

声 明

辺野古沿岸に米軍新基地建設を許さない沖縄の闘いは今重要な局面を迎えている。

2004年4月に始まった現地での反対運動は今年で12年目を迎え2014年7月に始まったキャンプ・シュワブのゲート前での連日の座り込み闘争海上での建設阻止闘争は1年6ヶ月目を迎えようとしている。この闘いは多くの県民の支持を受け今や島ぐるみの闘いに発展している。

我々は今日の沖縄における米軍基地問題の根源は戦後米軍が「銃剣とブルドーザー」に象徴されるように不法かつ強制的に土地を取り上げ米軍基地を建設したことにあるとの翁長雄志沖縄県知事の指摘に全面的に賛同する。我々はこれに加えて戦前の天皇制の下で国体護持を図るために悲惨な沖縄での地上戦を選択した国策さらに敗戦後サンフランシスコ講和条約により沖縄を米軍施政権下に置いた国策にあることを指摘せざるを得ない。

このような沖縄県民に背負わされた苦悩と負担は本来1972年の日本国憲法の下への復帰の際に日本政府の責任において清算され被害と負担の救済・回復がなされなければならなかった。しかるに復帰後も日米安保条約の適用を根拠として米軍基地は存続されそれどころか沖縄への米軍基地集中がなされた。その結果沖縄の苦難の歴史は解消されず現在も続いている。辺野古新基地建設はその苦難の歴史を将来においても固定化するものと言わざるを得ない。

そのような状況に抗して沖縄県民が島ぐるみで新基地建設を許さない闘いに立ち上がっていることに対して我々は改めて心から敬意を表するとともに連帯して闘うこと表明する。我々が沖縄の闘いで学ぶべき点が多いがその最大の特徴は県民の運動と自治体とが一体となって進められている点にある。新基地建設に反対する民意を受けて就任した翁長知事は「あらゆる手段を駆使して」新基地建設を許さない姿勢を明確に打ち出しそれを実践している。

翁長知事が新基地建設の阻止辺野古沿岸海域の豊かな自然環境を守るために仲井真前知事が行った埋立承認を取消したことに對し民意を代表する知事の正当な決断として高く評価する。国は埋立承認取消処分の無効を主張して代執行訴訟を提起し現在福岡高等裁判所那覇支部において係争中であるが我々は知事の応訴を全面的に支援すると同時に埋立承認取消処分に対する国の対応は審査請求等を含めて政治的観点からの法的制度の濫用と評価し得るものであり強くこれに抗議する。さらに我々は沖縄基地問題の本質として日米同盟の要請があること安倍政権の戦争する国づくりと一体のものであることを看過してはならない。

我々は民主的な弁護士が結集する全国的弁護士団体として今回沖縄で常任幹事会を開催した機会に改めて沖縄県民の闘いと県知事の取り組みを支援することを表明するものである。

2016年1月16日

自由法曹団・沖縄拡大常任幹事会